

大胆な政策転換を 切実な市民要望への取り組み



山田 保夫

▼市長在任一年余の実績と今後の重点施策の優先順位

【問】事業仕分けの実施、タウンミーティング、市長退職金削減、待機児童解消あるいは子ども医療費助成制度の拡充などマニフェストに示されたことについて、一部前進を見た。今後の重点施策の中で何を重視するのか。

【答】新しい事業に関して大きいものは数少ないが、各種ワークチン接種の実施や、保育園の新設により22年度から定員を3年間で約600人ふやす子育て支援事業に大きな力を入れている。

▼公設市場の整備

【問】公設市場の見直しの中で、今と同程度の規模で、引き続き公設市場を維持していくことがいいのか。公設市場は、今後とも必要なのか。また、卸売業者と関連業者の再整備に関する意向はどうなっているのか。

【答】見直し作業の中で、市場内で約900名の雇用が創出され、全事業者の販売額が680億円を超えていること、現在も市内飲食店や小売店などの取引により安全で安心な食料品を安定的に供給し、市民の食卓を潤していることを確認した。しかし取扱額は年々減少しており、今までどおりの市場を想定してよいのかといった部分を引き続き慎重に検討していく。場内事業者の意向については、昨年2月のアンケート調査で卸・仲卸等の回答は、移転したい・したくないが拮抗しており、市場関

連業者では約4割が移転したくないとの回答だった。全体としては移転したい21%、したくない38%、決めていない41%の結果だった。23年度の可能性調査の中で、場内事業者から、売り場面積や設備など具体的な要望を聞きながら意向を把握していきたい。

【問】高柳駅周辺の都市基盤整備。高柳駅西側特定土地区画整理事業支援と高柳駅舎の改善に係る経過は、いつごろをめどに取り進むのか。また、組合への市の財政的な支援を図るべきではないか。

【答】区画整理事業について、組合では残事業の見直し、保留地の処分計画、換地設計等事業の再構築案の検討業務に着手している。その案に沿って国・県・市の関係各課との具体的な協議を行っていくことになる。組合の自助努力を前提に市も事業費の追加助成等を行い、事業の早期再開を支援していく。また、高柳駅の西口改札設置や駅舎の橋上化等の改善については、9月議会の請願採択を受け東武鉄道に文書で要請した。改めて積極的な働きかけをしていきたい。

▼中原ふれあい防災公園隣接林の保全

【問】樹林地を何らかの手だてで保全することはできないのか。

【答】これまで土地所有者とも何度かお会いし、市民の思いを伝え、所有者本人の残したいとの思いも確認している。多額の資



中原ふれあい防災公園

金が必要となることから、優先度の見きわめをすることになる。

【問】十坪ジムのは、介護予防等の目的に貢献している。補助の一部が取りやめになるとのことだが、今後とも継続支援するなど前向きな検討をすべきではないか。

【答】十坪ジムの意義については十分認識している。したがって利用料等の補助については、新たな介護保険予防事業として見直ししていくことも含め、今後検討していく。

【問】空き家はまちの景観を損ねるほか、雑草が繁茂して防火、防犯上も非常に問題である。私有財産保護の観点から、代執行力の伴った管理条例の制定はハードルが高いと思うが、可能な限り方向性を出すべきではないか。

【答】空き家対策については、財産権の観点から助言、指導、勧告、命令、公表といった方法で適正に管理をお願いするというところまで、実効性の点では限界がある。しかし、今後先進事例を調査し、条例の制定も含めて、より実効性のある方策を検討していきたい。

【問】消費税の地方税化。現在本市には地方消費税交付金として34億円程度分配されているが、地方分権・地方主権と言われている中、新しい歳入新しい税金を獲得していく必要がある。地域または県単位での地方税というものを市長会等で訴え、税源の移譲を進めるべきではないか。

【答】消費税は税源の偏在性が少なく、また安定性が確保されるため、地方消費税の拡充は地方税法系の中で極めて大切なものと思っている。地方消費税の拡

税源移譲の実現 風早北部小は合併特例債で



市村 衛

▼消費税の地方税化

【問】現在本市には地方消費税交付金として34億円程度分配されているが、地方分権・地方主権と言われている中、新しい歳入新しい税金を獲得していく必要がある。地域または県単位での地方税というものを市長会等で訴え、税源の移譲を進めるべきではないか。

【答】消費税は税源の偏在性が少なく、また安定性が確保されるため、地方消費税の拡充は地方税法系の中で極めて大切なものと思っている。地方消費税の拡

▼風早北部小学校整備

【問】沼南の南部には大規模店舗の建設が計画されており、店舗が開店する際には周辺に住宅が供給され得る。これらを加味した人口を想定する必要があるのでは。また、風早北部小学校の学校整備においては合併特例債を使ってはどうか。

【答】沼南中央地区の開発はまだ詳細な部分がかわかっていない。学校整備については、もうしばらく様子を見ながら慎重に検討

していく。また、合併特例債や防衛補助金の活用等も引き続き検討し、可能性を打診するが、現時点では現行のプレハブの建設を進めていきたいと考えている。

▼工事等に単価契約の活用

【問】ある程度小規模な工事や突発的な工事等については、土木、建設等の各業界と単価契約を締結し、対応するようにできないのか。

【答】事前に単価契約を締結しておくことにより、早急な対応がとれること、無用な分割発注を防止できることなど大きなメリットがあるものと認識している。他市の事例等を参考に検討を行い、できるものから導入していきたい。業種別の組合との契約に関しては課題があり検討が必要であると考えている。

市民の生活苦に目を向けよ 国保料1人1万円下げろ



平野 光一

日本共産党

▼市長の政治姿勢
【問】日本共産党柏市議団の「くらしのアンケート」では、市民の3人に2人が「生活が苦しくなった」と回答し、その一番の原因に税金や国民健康保険料の負担増を挙げている。この状況下での、民主党政権の社会保障切り捨て、大企業・大資産家への2兆円もの減税ばらまき、消費税増税路線を市長はどう考えるか。民主党は市町村の国保に9千億円弱の予算措置を行うと公約したが、それをほごにしている。厳しく抗議すべきではないか。社会保障の立て直しを通し

て将来の安心感を取り戻してほしいというのは、大変大きな市民・国民の期待だ。国で行われている社会保障と財源に関する議論を注視し、市民の実態に合わせた国に意見を述べていきたい。国保についても、公約の実現を民主党に求めていく。

日本共産党

▼国保料引き下げと減免制度
【問】各地の自治体が国保料の引き下げを実現している。本市も昨年同様の一般会計からの繰り入れを行えば、1人1万円、4人家族で4万円の引き下げができる。また、保険料の減免制度は、生活保護基準を目安とした

合理的なものに改定すべきでは。平成22年度の繰り入れは改定率圧縮のために行ったものであり、この水準で継続して繰り入れるのは困難である。保険料の減免は、利用者間の負担公平の観点から慎重に検討する。

日本共産党

▼市場は移転でなく修繕で
【問】市長は、北部開発、柏駅周辺の再開発、公設市場の移転とマニフェストで挙げた巨大な無駄遣いをすべて引き継ごうとしている。市場は今の場所での修繕・整備が最も現実的である。移転の方針を決めた後で事業が成立する可能性を調査する、というのは順番が違うのでは。

【答】市場の移転は、民間の力を活用することで可能性があるかと判断した。しかしこれにはさまざまな障害がある。それらをしつかり分析するために可能性調査を行う。



公設市場

日本共産党

▼官製ワーキングプアをなくすために
【問】野田市においては、1億円以上の工事、1千万円以上の施設、機械の運転管理、清掃などの委託業務を公契約条例に基づいて進めており、当該委託業務

は今月末に満了となる。委託期間中における支払い賃金の検証方法や、契約内容の履行確認の方法等について教えていただき、今後の検討に生かしていく。

日本共産党

▼部活指導教員の健康問題
【問】中学校での部活動の教育的意義は認めるが、部活動の振興が教員の多忙化をさらに進め、健康・生活の犠牲の上に達成されるとしたら、疑問を投げかけるを得ない。ほぼすべての土日や祝日を部活の指導に当てる教員もいる。多忙化の解消と健康の維持をどう実現するのか。

【答】教員は授業準備、学校運営のための活動をしなから部活指導をしている。負担軽減のため、部活動指導者派遣事業を進める。また、顧問や指導者の健康管理に留意しつつ、生徒に過重な練習を強いることのないよう指導、助言を続けていく。